

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成29年度の取組状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 3事業／全体75事業

番号	事業名	掲載頁
40	横浜市指定給水装置工事事業者を対象とした講習会の開催	2（冊子33）
41	市内工事事業者の技術力向上支援	2（冊子33）
75	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	2（冊子52）

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について… 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

29決算額	0
28決算額	22

40

横浜市指定給水装置工事事業者を対象とした講習会の開催

(水道局給水維持課)

【事業内容】

毎年、新規指定給水装置工事事業者を対象に関係法令や設計・施工技術、お客さま対応スキル等に関する講習会を開催します。

また、3年に1度、他事業体と連携して、県内全指定給水装置工事事業者を対象に広域開催します。

横浜市指定給水装置工事事業者数(29年7月31日現在):2,215者、うち市内中小企業者1,183者

【29年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

他事業体と連携して広域開催し、横浜市指定給水装置工事事業者2,215者のうち、1,260者(市内中小企業者704者)の受講がありました。

<改善の取組>

事故防止に関する事例や、被災地における支援活動の紹介、また、更なるサービス向上を促進させるため、お客さま対応の講習内容の充実を図りました。

【課題と30年度以降の対応】

国会で継続審査となっている水道法の改正案では指定給水装置工事事業者の更新制度導入が盛り込まれているため、これに対応した講習会の実施について今後検討していきます。

(単位:千円)

29決算額	0
28決算額	0

41

市内工事事業者の技術力向上支援

(水道局技術監理課)

【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」や「横浜市中企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた取組を実施します。

【29年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

「工事安全研修」や「工事安全大会」のほか、「東京ガス体験型事故防止研修」を開催しました。また、(一社)横浜建設業協会主催の「横浜市土木工事技術・安全講習会」や横浜ウォーター(株)主催の「水道工事施工監理研修」などに講師を派遣し、関係機関と協力した取組を実施しました。

<改善の取組>

新たに、災害時における協定を締結している(一社)横浜市建設コンサルタント協会ほか3団体を対象に断水連絡工事の現場見学会を開催しました。

【課題と30年度以降の対応】

水道局の重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者が定年退職し、技術力の維持が難しい状況であるため、今後も連携し、工事事業者の担い手の更なる育成や技術力向上の支援をしていきます。

(単位:千円)

29決算額	19,171
28決算額	36,036

75

横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(環境創造局下水道事業マネジメント課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内中小企業52者を含む166会員(30年3月31日現在)で構成される横浜水ビジネス協議会の運営を行いました。また、協議会の運営を通じて市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行いました。

【29年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

海外からの研修員受入等の機会を捉えたビジネスマッチングや情報提供などを実施(20回)しました。また、国際展示会等に出展(6回)し協議会のPRを行いました。ベトナムのフエ省では、会員企業の水ビジネス展開のため、セミナーを実施し6者が参加しました。

<改善の取組>

JICAアフリカ研修において研修員が会員企業の工場を視察し、企業が直接技術PRをする機会を初めて提供しました。

【課題と30年度以降の対応】

会員企業が海外水ビジネスの案件を受注できるよう、国やJICA等と更に連携を図り、海外への現地調査や現地でのセミナーの開催、横浜への視察団に対するプレゼンテーション等の機会を提供し、より一層海外展開を支援します。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 29 年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注や、コスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

また、設計・測量等委託においては、成績評定点が優良な市内中小企業者を対象としたインセンティブ発注を行い、業務品質の確保や事業者の意欲向上を図るとともに、災害協力事業者向けのインセンティブ発注についても新たに実施しました。

平成 29 年度の契約実績に占める市内中小企業者への発注件数の割合（構成比率）は、前年度に比べて 0.4 ポイント増加し、89.6%となりました。また、契約金額の割合（構成比率）は、前年度に比べて 29.9 ポイント増加し、54.2%となりました。

【構成比率の増減理由】

(金額の構成比率の増加理由) 委託契約において、29 年度は約 5 年間の債務負担契約である「水道メーター検針業務及び料金整理業務委託」を 1 件約 23 億円で市内中小企業者が落札したため、相対的に比率が増加しました。

なお、29 年度の工事の市内中小企業契約実績の増は、水道メーター取替作業委託を工事請負契約に変更したことによるものです。

市内中小企業者への発注状況（水道局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数 (件) (C)	金額 (千円) (D)	件数 (件)	金額 (千円)	
	件数 (件) (A)	構成 比率(%) (A/C)	前年度か らの増減	金額 (千円) (B)	構成 比率(%) (B/D)	前年度か らの増減					
平成 29 年度	工事	17	100.0	100.0	833,610	100.0	100.0	17	833,610	5	59,303
	物品	1,578	93.1	1.0	152,582	76.8	11.8	1,695	198,618	28	2,611,595
	委託	686	82.2	▲0.6	3,069,820	47.6	25.2	835	6,450,090	274	2,267,843
	合計	2,281	89.6	0.4	4,056,012	54.2	29.9	2,547	7,482,318	307	4,938,741
平成 28 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	5	108,610
	物品	1,729	92.1	0.5	95,369	65.0	21.6	1,877	146,611	39	2,971,221
	委託	716	82.8	▲1.3	721,823	22.4	▲34.9	865	3,220,657	275	1,308,623
	合計	2,445	89.2	0.4	817,192	24.3	▲31.2	2,742	3,367,268	319	4,388,454

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、引き続き、対象事業者の所在地や規模の確認、市内中小企業者以外へ発注する場合の理由確認を徹底するなど、適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会増大に努めてまいります。

なお、30年度契約分から、口径700mm以上の水道管布設替工事の開削工法による設計や口径800mm以上の水道管布設替工事の推進工法による設計の入札参加資格においても、所在区分・企業規模を原則として市内・中小企業に限定しました。

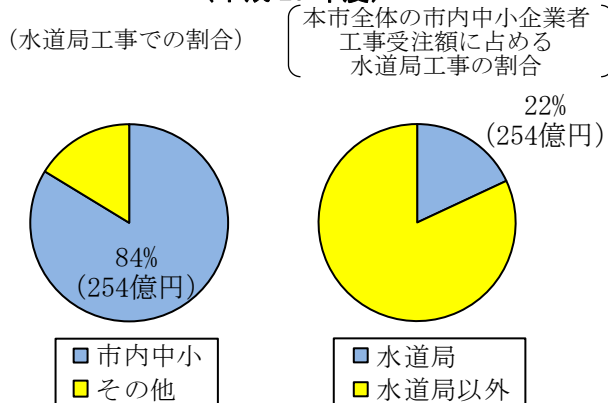
(3) 水道局発注工事（財政局契約分）における取組

29年度の水道局の競争入札による工事発注では、件数の93%、金額の84%を市内中小企業者が受注しており、この金額は本市全体の市内中小企業受注額の22%を占めています。

なお、工事の発注や施工時期の平準化を図るため、従来から早期発注に努めるとともに繰越工事や債務負担行為を適切に活用してきたところです。

また、28年度予算から始めた「工期12か月未満の工事への債務負担行為の設定」についても、30年度予算では、29年度の設定金額8億円を16億円に倍増させました。引き続き取組を拡充し、今まで以上に積極的に平準化に取り組んでまいります。

**工事における市内中小企業者の受注状況
(平成29年度)**



【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数 (件) (C)	金額 (千円) (D)	件数 (件)	金額 (千円)
		件数 (件) (A)	構成 比率(%) (A/C)	前年度か らの増減	金額 (千円) (B)	構成 比率(%) (B/D)	前年度か らの増減				
平成 29 年度	工事	277	93.0	▲1.7	25,428,175	83.7	▲3.5	298	30,370,320	59	1,259,424
	物品	303	94.1	2.5	442,255	85.8	8.5	322	515,151	44	888,216
	委託	65	83.3	▲3.5	438,928	72.7	0.5	78	603,851	79	562,726
	合計	645	92.4	0	26,309,358	83.6	▲3.1	698	31,489,322	182	2,710,366
平成 28 年度	工事	284	94.7	1.1	23,016,527	87.2	▲1.1	300	26,392,504	75	1,005,939
	物品	326	91.6	3.0	480,523	77.3	6.8	356	621,637	44	555,181
	委託	59	86.8	0.4	353,251	72.2	▲4.5	68	488,979	72	442,114
	合計	669	92.4	2.0	23,850,301	86.7	▲1.0	724	27,503,120	191	2,003,234

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。